

平成 30 年 7 月 27 日

大阪市長 吉村 洋文様

一 般 社 団 法 人
大阪市老人福祉施設連盟
代表理事 後藤 静男

平成 31 年度制度・政策及び予算要望について

日頃より、大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営について多大なご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連盟をとりまく状況としては、地域包括ケアシステムや「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現に向けこれまで以上に、より具体的に社会貢献・地域貢献が求められております。しかしながらそれを支える人材確保が非常に困難な状況です。これは施設のみならず大阪市にとっても、大きな社会問題であると認識しております。いずれにしろ当連盟は今後も地域福祉の推進にむけ大阪市と一層の協議を行っていきたいと考えております。

よって、平成 31 年度の制度・政策及び予算について、次の通り要望いたします。

何卒、その実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

1. 制度・政策等の構築における協議について

- (1) 市の制度・政策の構築にあたっては、当連盟と事前に十分な協議を行った上、検討していただきたい。

2. 人材確保について

- (1) 福祉・介護人材確保については、これまでも協議を行い、貴市と共に取り組んできたが、今後も積極的に継続して取り組んでいただきたい。
- (2) 福祉・介護の仕事が魅力あり誇りある職業であるためには社会的評価の向上や、イメージアップが必要であり、貴市としても積極的に啓発・周知の充実・強化をしていただきたい。

3. 地域包括支援センター、ブランチについて

- (1) 地域共生社会実現に向けて、現在3区でモデル実施している「総合的な相談支援体制の充実事業」を早急に24区で実施していただきたい。
- (2) 地域共生社会実現に向けて現在の地域包括支援センターの機能充実を図り、複合的な課題を抱える世帯や、子どもや障がい者を含めたものとして検討していただきたい。また、その場合の人材確保の方策や資格要件についても検討していただきたい。
- (3) 地域密着型サービスにおける運営推進会議は、小規模デイサービス等の増加により、出席依頼が増えており加重となっている。また、地域包括支援センターが地域密着型サービスの新規指定を把握できるよう情報を提供していただきたい。
- (4) 現在の各区の地域包括支援センター運営協議会は報告や質疑応答で終わっている現状がある。本来各団体からの参加委員が各団体に持ち帰り、地域包括支援センターの応援団、後方支援としての役割が果たせるよう再度、運営協議会のあり方を各区に示していただきたい。
- (5) 会議出席の業務量が増大するばかりである。会議をスリム化し、効果的なものとしていただきたい。
- (6) 地域共生社会の主役は、地域住民である事を十分に啓発・周知を行っていただきたい。

4. 大規模災害について

- (1) 昨今の大規模災害の続発の現状から様々な検討を今後も行っていただきたい。
- (2) 食料等の備蓄品について、賞味期間が近づいてきた品について、大阪市がそれを有効に活用できる方法について検討していただきたい。

5. 軽費・ケアハウスについて

- (1) 軽費老人ホームについては処遇改善金や大規模修繕補助金もなく、施設運営は収支上非常に厳しいものがあり、今後も安定した運営ができるよう運営支援を

検討していただきたい。

- (2) 有料老人ホームやサ高住が増加する状況の中、軽費老人ホーム・ケアハウスが市民に広く認知されるよう周知をお願いしたい。

6. 事務負担の軽減について

- (1) 提出する「法人・施設調書」と福祉医療機構へ提出する「法人現況報告書」は重複する部分が多々あるため事務負担軽減から、項目について整理検討していただきたい。

平成 30 年 7 月 27 日

大阪市長 吉村 洋文 様

一 般 社 団 法 人
大阪市老人福祉施設連盟
代表理事 後藤 静男

平成 31 年度 大阪市危機管理室への要望事項について

日頃より大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営につき、多大なご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

平成 31 年度の大阪市危機管理室への要望事項を提出させていただきます。

大阪市高齢者施設等 防災マニュアルの具体化、福祉避難所・緊急入所施設への人員算定協議、災害時相互応援協定についての訓練実施等、その実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

平成 31 年度 大阪市危機管理室への制度政策要望

- 1 大阪市高齢者施設等防災マニュアルの具体化
- 2 福祉避難所・緊急入所施設協定施設への研修会及び訓練の協力依頼
- 3 災害時の相互応援体制の構築及び訓練の協力依頼